

経済マンスリー

[アジア]

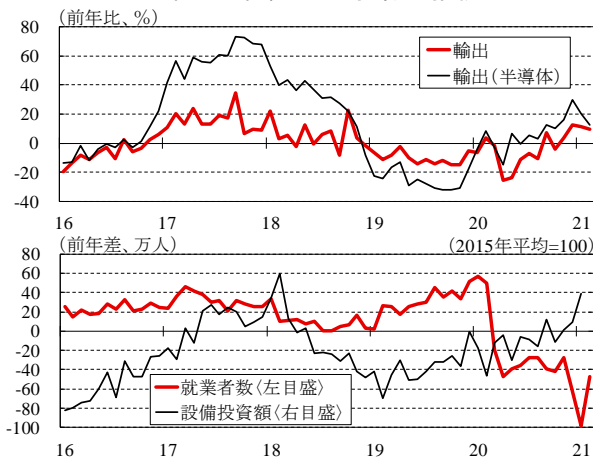
コロナ禍の下、再認識される韓国の雇用問題

韓国の昨年の実質 GDP 成長率は前年比▲1.0%となり、他の主要国に比べコロナ禍を抑制できたことで、経済的落ち込みは比較的小幅に止まった。加えて、コロナ禍下でも世界的に韓国メーカーが強みを持つ半導体需要が旺盛であったことを追い風に、年明け後も1月の設備投資指数が124.7まで上昇、2月の輸出が前年比+9.5%（第1図・上）等、企業活動関連の指標は総じて強めに推移している。こうした中引き続き気になるのは雇用回復の鈍さで、2月の就業者数は前年比▲47.3万人と12ヵ月連続で前年割れとなった（第1図・下）。

就業者数の推移を年代別にみると、雇用環境の厳しさがより深刻であることがわかる（第2図）。コロナ禍以降、60代以上は人口構成見合いでも増勢を保っているが、この世代の雇用が拡大しているのは、政府が低所得者向けの雇用事業の中で清掃等の単純作業労働者として直接雇用していることが主因とみられ、社会福祉政策としての意味合いが強い。しかし、コロナ禍前から雇用減が問題になっていた40代はもちろんのこと、働き盛り世代の就業者数はコロナ禍による減少後の回復が鈍いままで、職探しを諦めた非労働力人口も増加傾向にある。また、文政権が発足当初より掲げてきた「所得主導型成長」も今後の雇用回復の足枷になる可能性がある。これは、個人所得向上を起点に経済成長に繋げる狙いがあった政策だったが、2018年から2年間で最低賃金を約3割も引き上げたことで企業の負担が大きくなっており、企業の新規雇用に対するハードルは以前より高くなっている。

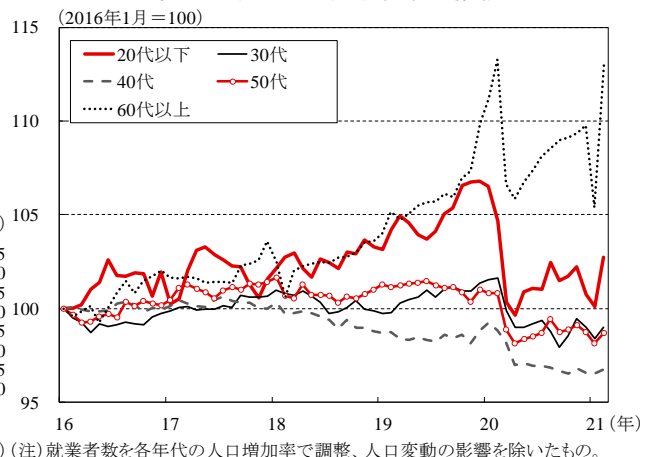
雇用問題は韓国の永年の課題であり、政府も多くの対策に取り組んできたが、コロナ禍を受けた雇用の減少が長引く中、これまでの政策（政府直接雇用、最低賃金引上げ等）が雇用環境の抜本的改善には必ずしも繋がっていなかった可能性を示している。政府は今月、補正予算案で新たに2.8兆ウォン（名目GDP比約0.2%）を投じて再度直接雇用を中心とした雇用創出に取り組むことを発表した。コロナ禍を克服した先の持続的な経済成長のためには、民間企業の雇用意欲を高める制度設計・環境作りも必要になってこよう。

第1図：各種マクロ指標の推移



（資料）韓国統計庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：年代別の就業者数の推移



（注）就業者数を各年代の人口増加率で調整、人口変動の影響を除いたもの。

（資料）韓国統計庁統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 野瀬 陽平 youhei_nose@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。